

(単位:千円)

令和元年度  
決算状況

						番号	39				
						市区町村コード	123293				
						市区町村名	栄町				
						市区町村型	V-2				
						R1普通交付税種地区分	II 4				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	21,228 人	km <sup>2</sup> 32.51	人 653.0	27年国調	7,726 人	区分				
	22年	22,580 人			22年国調	8,059 人	第1次	第2次	第3次		
	増減率	△6.0 %					428 人	1,876 人	7,868 人		
住民基本 台帳	2.1.1	20,489 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	27年国調	4.2 %	18.4 %	77.3 %
	31.1.1	20,773 人				22年国調		402 人	1,989 人	8,200 人	
	増減率	△1.4 %						3.8 %	18.8 %	77.4 %	
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	7,415,403	7,586,031	△ 170,628	△2.2 %	財政力指数		0.58			
2.	歳出総額②	7,170,425	7,352,036	△ 181,611	△2.5 %	実質収支比率		4.4 %			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	244,978	233,995	10,983	4.7 %	経常収支比率		97.5 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	47,853	7,092	40,761	574.7 %	積立金現在高		1,743,227			
5.	実質収支(③-④)⑤	197,125	226,903	△ 29,778	△13.1 %	うち財政調整基金		760,595			
6.	単年度収支⑥	△ 29,778	61,090	△ 90,868		地方債現在高		7,376,311			
7.	積立金⑦	306,680	237,471	69,209	29.1 %	債務負担行為支出予定額		127,600			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	258,882	233,750	25,132	10.8 %	実質赤字比率		-			
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	18,020	64,811	△ 46,791		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額				3,727,319		実質公債費比率		7.2 %			
基準財政収入額				2,155,949		将来負担比率		19.7 %			
標準財政規模				4,499,007		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				235,231		第三セクター等名		R1年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,840,969	2,797,626	43,343	186,422	-					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,737,499	1,651,143	86,356	259,330	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	246,346	245,887	0	52,551	-					
公共下水道事業	企非	573,125	551,702	21,423	94,460	-					
特定環境公共下水道事業	企非	29,548	29,548	0	18,540	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企通」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		39		市 町 村 名		栄 町		市町村類型		V-2	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		2,296,336	31.0 %	△ 0.3 %	2,164,698	人 件 費		1,902,735	26.5 %	9.3 %	1,841,123
地 方 譲 与 税		100,025	1.3	0.2	100,025	うち職員給		1,290,257	18.0	0.8	
利 子 割 交 付 金		1,941	0.0	△ 48.1	1,941	扶 助 費		1,183,428	16.5	0.8	371,471
配 当 割 交 付 金		13,449	0.2	10.0	13,449	公 債 費		772,745	10.8	△ 5.3	772,745
株式等譲渡所得割交付金		8,791	0.1	△ 21.2	8,791	内 訳	元 利 元 金	722,659	10.1	△ 4.7	722,659
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	50,086	0.7	△ 13.5	50,086
地方消費税交付金		346,707	4.7	△ 2.7	346,707		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
ゴルフ場利用税交付金		11,761	0.2	△ 4.3	11,761	義務的経費小計		3,858,908	53.8	3.4	2,985,339
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	物 件 費		927,555	12.9	△ 0.3	541,406
自動車取得税交付金		20,780	0.3	△ 42.2	20,780	維 持 補 修 費		15,111	0.2	△ 30.0	11,280
軽油引取税交付金		0	0.0	—	0	補 助 費 等		712,904	9.9	3.2	472,560
自動車税環境性能割交付金		6,071	0.1	皆増	6,071	うち一部事務組合に対するもの		179,892	2.5	16.0	
地方特例交付金等		26,858	0.4	146.7	26,858	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		8,000	0.1	0.0	0
地 方 交 付 税		1,700,660	22.9	1.6	1,556,547	経 常 的 繰 出 金		541,858	7.6	16.6	418,417
内 訳	普 通	1,556,547	21.0	2.7		経 常 的 経 費 小 計		6,064,336	84.6	3.7	4,429,002
	特 別	143,474	1.9	△ 8.9		投資的経費のうち人件費		33,120	0.5	15.1	
震災復興特別		639	0.0	△ 30.1	普 通 建 設 事 業 費		584,083	8.1	△ 31.8		
一 般 財 源 計		4,533,379	61.1	0.3	4,257,628	補 助		181,925	2.5	△ 16.0	
交通安全対策特別交付金		2,342	0.0	△ 8.2	2,342	内 訳	単 独	401,540	5.6	△ 35.7	
分担金及び負担金		99,839	1.3	△ 27.4	2,125		国直轄事業負担金		0	0.0	—
使 用 料		24,866	0.3	0.2	11,876		県営事業負担金		618	0.0	△ 95.8
手 数 料		45,008	0.6	1.7	155	災 害 復 旧 事 業 費		48,673	0.7	1726.4	
国 庫 支 出 金		686,200	9.3	2.0		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		632,756	8.8	△ 26.3	
都道府県支出金		490,553	6.6	△ 5.7		積 立 金		389,251	5.4	△ 13.8	
財 産 収 入		71,105	1.0	37.3	16,995	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		4,720	0.1	△ 77.3	
寄 附 金		102,070	1.4	44.3		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		79,362	1.1	△ 54.3	
繰 入 金		353,684	4.8	6.2	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		233,995	3.2	16.3		合 計		7,170,425	100.0	△ 2.5	
諸 収 入		326,231	4.4	△ 15.7	16,713	うち東日本大震災分		10,935	0.2	32.8	
地 方 債		446,131	6.0	△ 28.2							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		235,231	3.2	△ 23.6							
合 計		7,415,403	100.0	△ 2.2	4,307,834						
うち東日本大震災分		10,935	0.1	27.6							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H30増減率	
市 町 村 民 税		1,104,641	48.1 %	△ 3.2 %	0	議 会 費		107,511	1.5 %	△ 0.3 %	
所 得 割		980,504	42.7	△ 3.3	0	総 務 費		1,511,807	21.1	1.4	
法 人 税 割		49,493	2.2	△ 6.0	0	民 生 費		2,139,148	29.8	0.5	
固 定 資 産 税		912,977	39.8	3.4	0	衛 生 費		473,442	6.6	0.1	
土 地		252,064	11.0	△ 1.7	0	労 働 費		0	0.0	—	
家 屋		446,613	19.4	2.0	0	農 林 水 産 業 費		160,798	2.2	△ 24.0	
償 却 資 産		214,268	9.3	13.6	0	商 工 費		294,417	4.1	△ 15.7	
そ の 他		278,718	12.1	0.3	0	土 木 費		535,639	7.5	0.8	
合 計		2,296,336	100.0	△ 0.3	0	消 防 費		476,695	6.6	2.0	
国民健康保険税(料)		553,906		△ 4.7		教 育 費		603,138	8.4	△ 22.0	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		48,673	0.7	1726.4	
	市 町 村 税	98.6 %	18.1 %	93.0 %		公 債 費		772,745	10.8	△ 5.3	
	市 町 村 民 税	98.7	20.8	93.2		諸 支 出 金		46,412	0.6	皆増	
	固 定 資 産 税	98.6	14.9	92.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	94.3	12.4	68.2		合 計		7,170,425	100.0	△ 2.5	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R1決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
橋梁整備事業		H30~R1	52,019	52,019	28,050	21,600	1,871	498			
町道舗装修繕事業		R1	49,489	49,489	0	47,900	0	1,589			
工業団地拡張事業		H28~R4	2,109,974	198,847	0	0	2,109,974	0			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。